

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

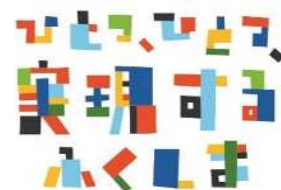
令和5年3月28日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32


(注) 1 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、専門量販店販売額について、全国の年間補正值が公表されたため、令和4年の数値を変更しました。
2 新規求人倍率、有効求人倍率について、季節調整値の改定が行われたため、従前公表の数値を変更しました。
3 景気動向指数について、採用系列の一部で季節調整替えを行い、CI及びDI値を変更しました。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

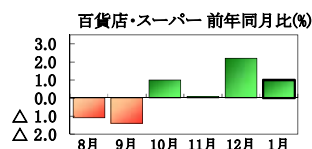
判断の変化方向



◆ 緩やかに持ち直している。

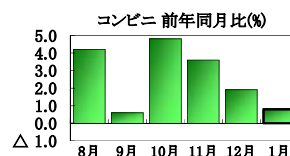
◆ 百貨店・スーパー販売額(1月)

全店舗ベースで総額約237億円、対前年同月比1.0%増(既存店前年同月比0.1%増)となり、4か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(1月)

コンビニエンスストア販売額は総額約165億円、対前年同月比0.8%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

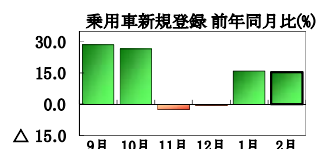


◆ 専門量販店販売額(1月)

家電大型専門店は総額約50億円(対前年同月比2.6%減)、ドラッグストアは総額約103億円(同9.2%増)、ホームセンターは総額約54億円(同4.4%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)

新規登録台数は5,138台、対前年同月比15.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

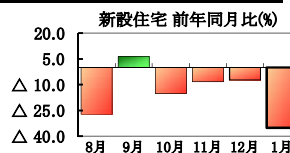
判断の変化方向



◆ 高水準にあるものの、一部に弱い動きがみられる。

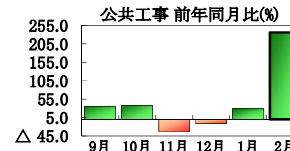
◆ 新設住宅着工戸数(1月)

新設住宅着工戸数は530戸、対前年同月比35.1%減となり、4か月連続で前年を下回った。



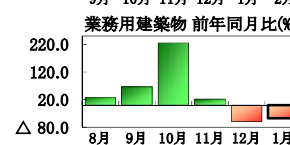
◆ 公共工事請負金額(2月)

公共工事請負金額は総額約351億円、対前年同月比236.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(1月)

業務用建築物着工工事費は総額約86億円、対前年同月比47.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

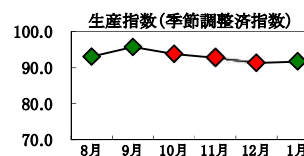


◆ 持ち直しの動きが鈍化している。

◆ 鉱工業指数(1月)

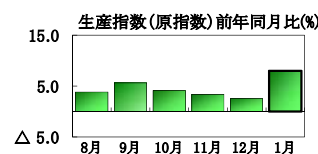
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は91.7、対前月比0.4%増となり、4か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は89.0、対前年同月比8.0%増となり、6か月連続で前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は92.7、対前月比1.8%増となり、4か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は139.5、対前月比3.7%増となり、2か月連続で前月を上回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率(1月)

新規求人倍率は2.19倍(季節調整値)、前月から0.17ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.49倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。

なお、有効求人数は22か月連続で前年を上回り、有効求職者数は4か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(1月)

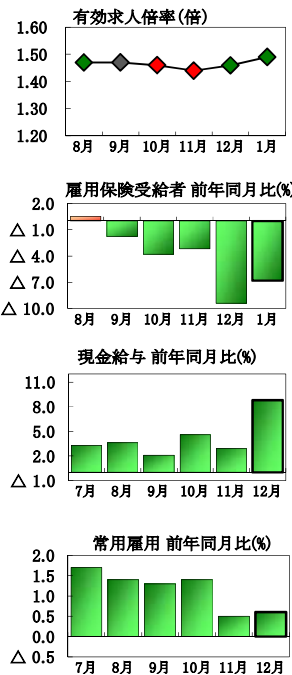
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,630人、対前年同月比6.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働(12月)

現金給与総額指数は182.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.8%増となり、13か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は127.7、対前年同月比10.1%増となり、21か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は99.1、対前年同月比0.6%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(2月)

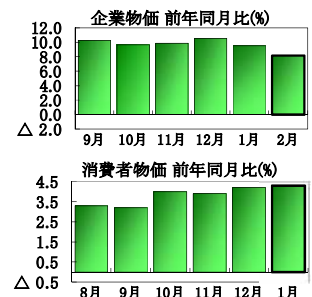
物価指数は119.3(速報値)、対前年同月比8.2%増となり、24か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.6%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(1月)

物価指数は104.5、対前年同月比4.3%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(2月)

倒産件数は10件、対前年同月比150.0%増となり、2か月振りに前年を上回った。

負債総額は32億6,500万円、対前年同月比1,045.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

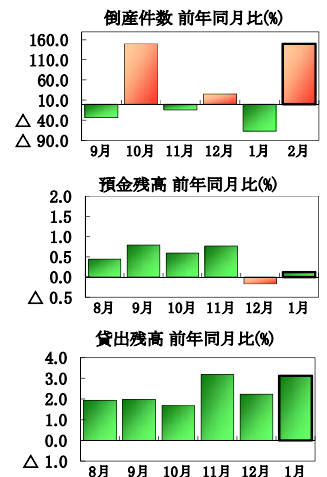
◆ 金融機関預貸残高(1月)

預金残高は10兆1,746億円、対前年同月比0.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。

貸出残高は4兆8,495億円、対前年同月比3.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(1月)

平均金利は0.701%となり、対前月差0.003ポイント下降し、2か月振りに前月を下回った。

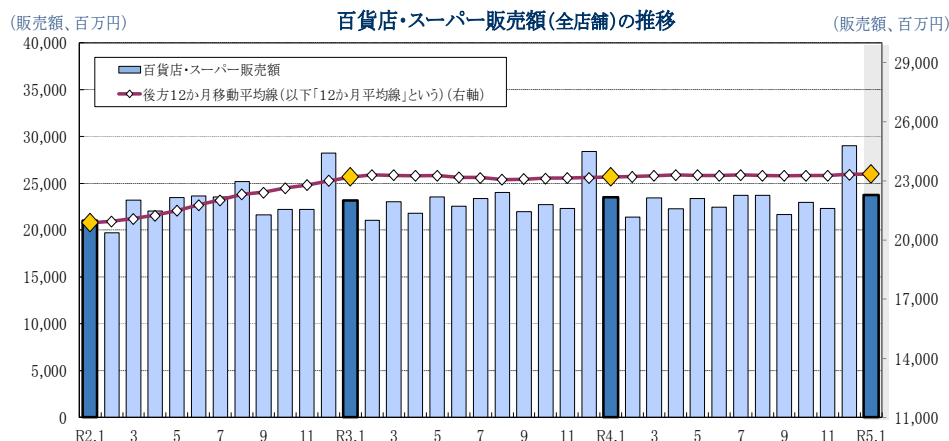


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

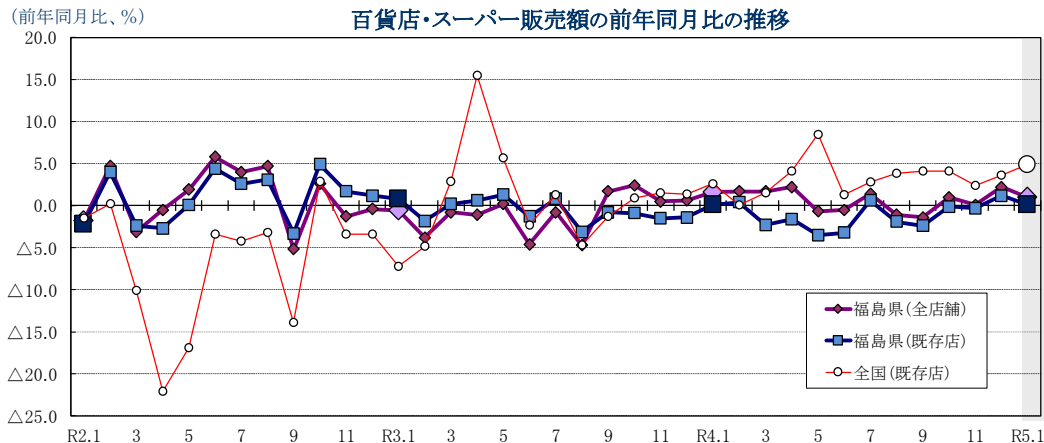
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(1月)**は全店舗ベースで総額約**237億円**、対前年同月比**1.0%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**0.1%増**となっている。



(資料 経済産業省)



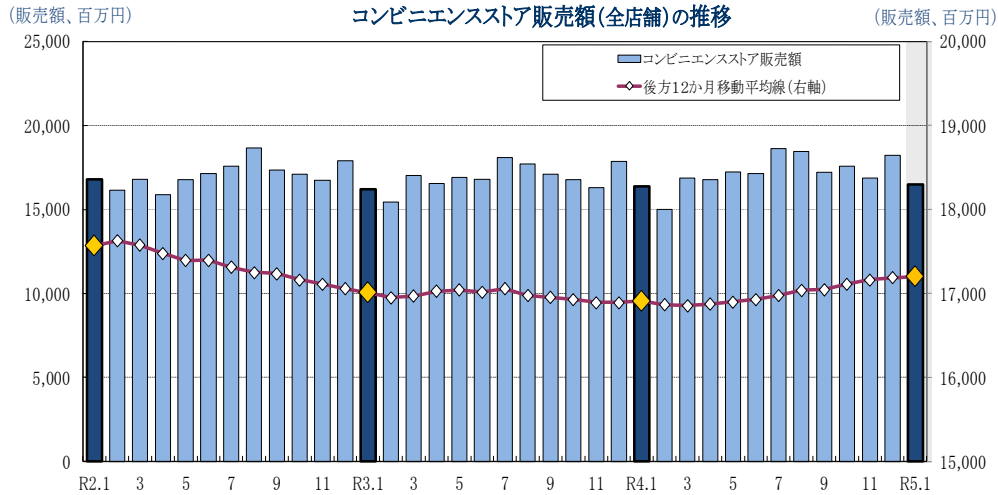
(資料 経済産業省)

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

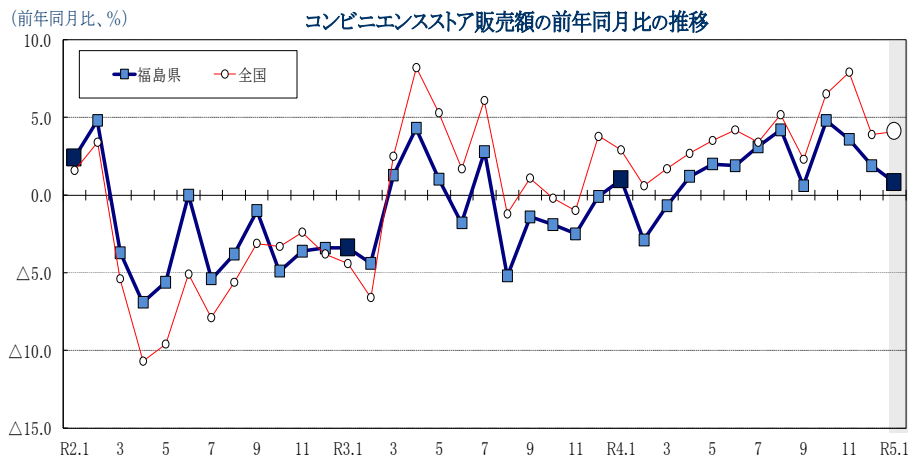
調査対象となる百貨店2店とスーパー121店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、令和2年3月分から、調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ コンビニエンスストア販売額(1月)は総額約165億円、対前年同月比0.8%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

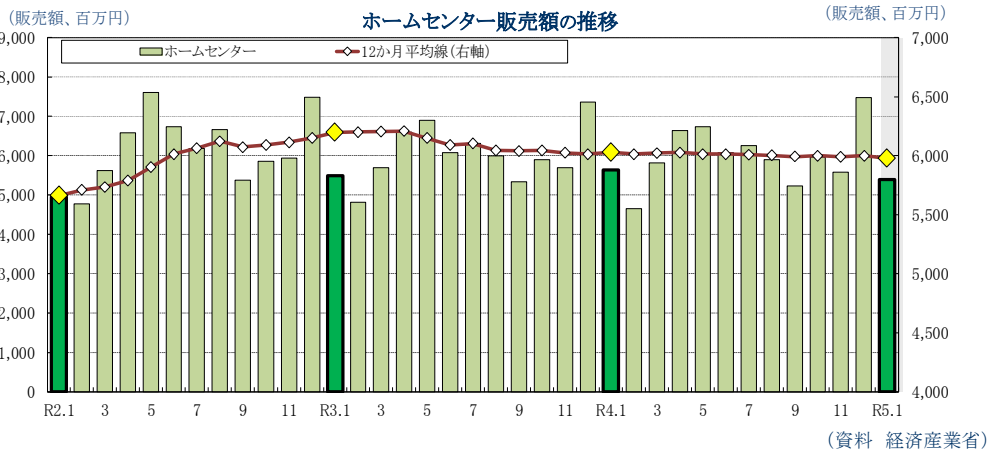
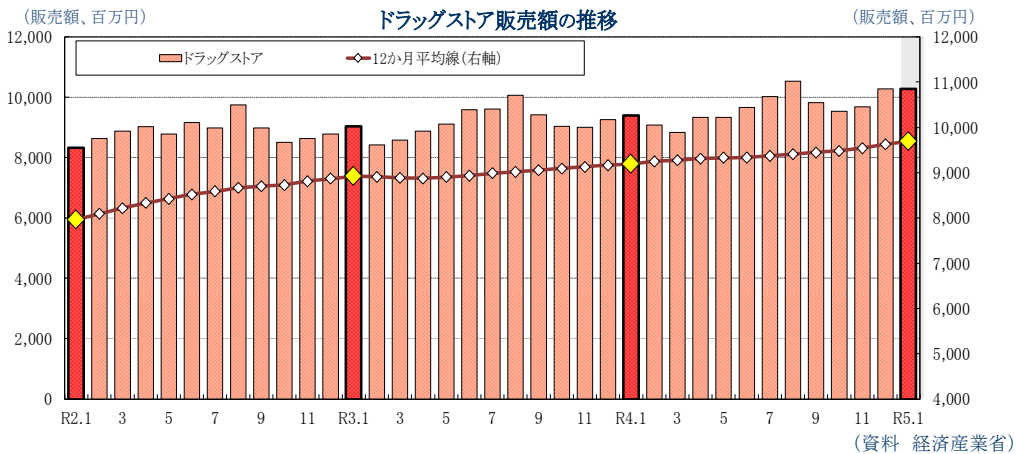
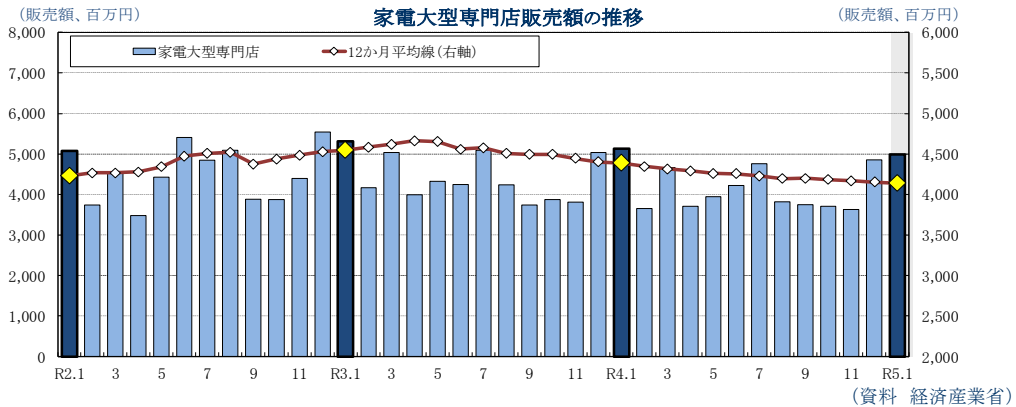


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(1月)は家電大型専門店は総額約50億円、対前年同月比2.6%減となり、4か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約103億円、対前年同月比9.2%増となり、21か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約54億円、対前年同月比4.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。



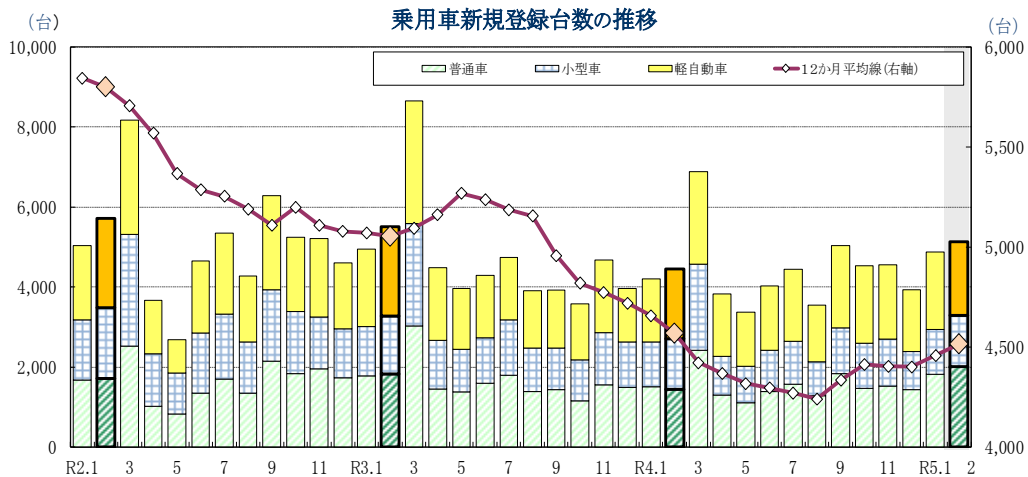
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

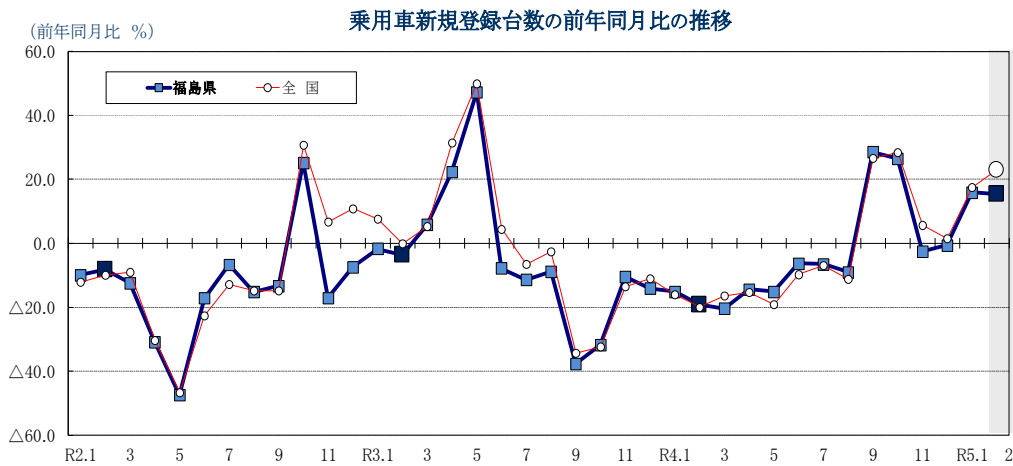
◆ 乗用車新規登録台数(2月)は5,138台、対前年同月比15.4%増となり

2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全車種で前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



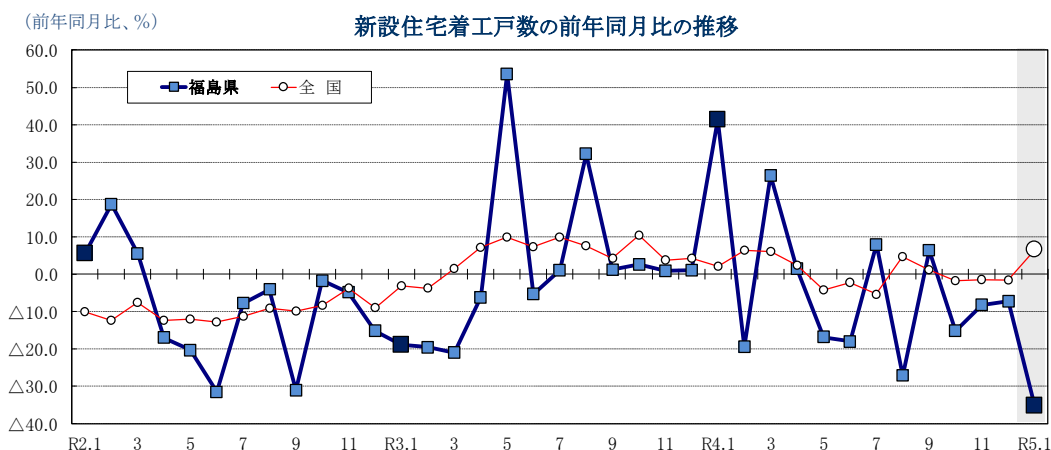
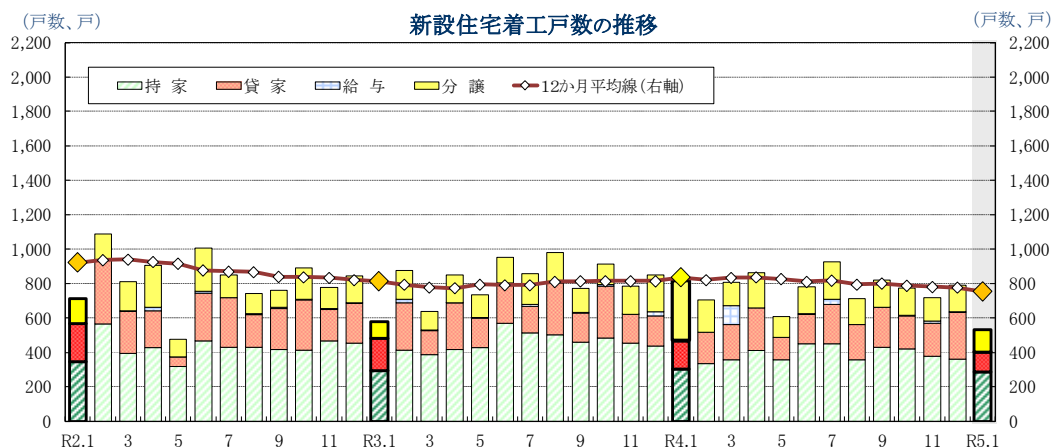
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

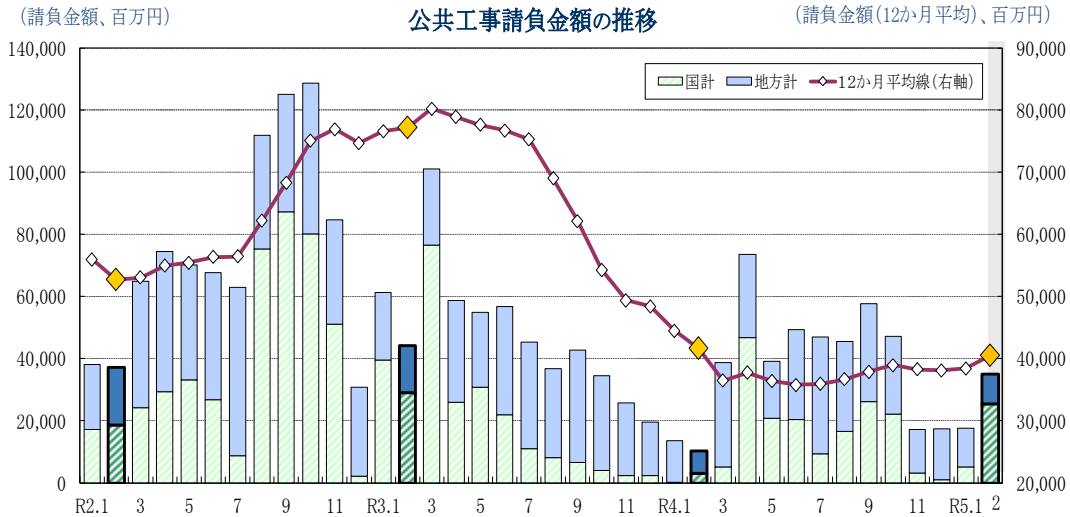
◆新設住宅着工戸数(1月)は530戸、対前年同月比35.1%減となり、4か月連続で前年を下回った。



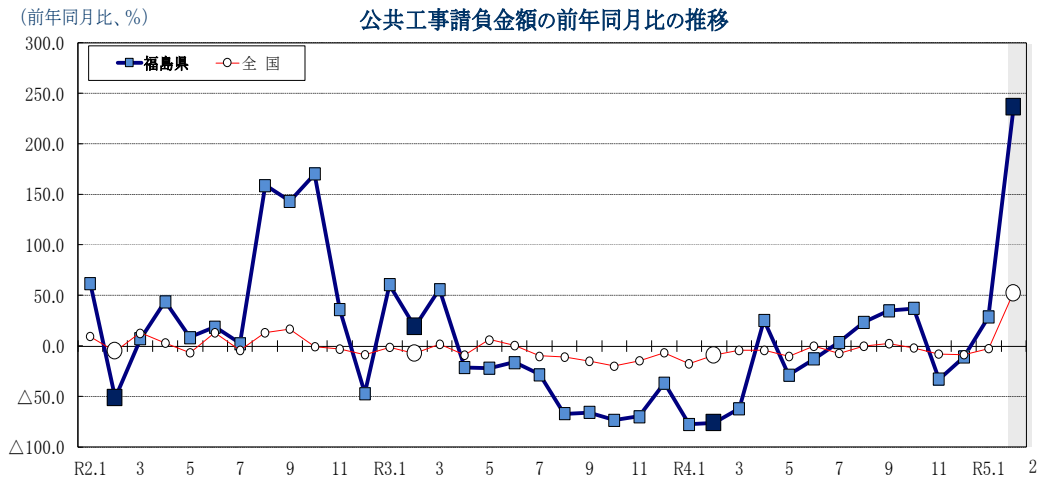
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約**351億円**、対前年同月比**236.3%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は6か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

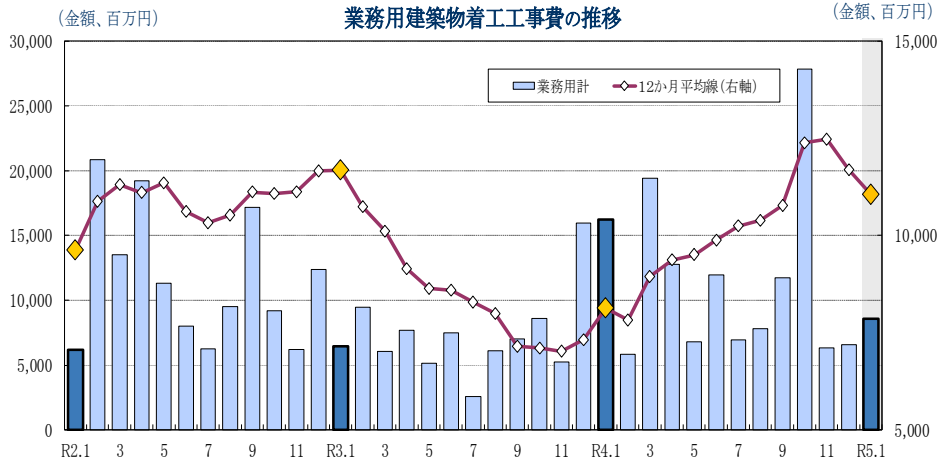


(資料 東日本建設業保証株式会社)

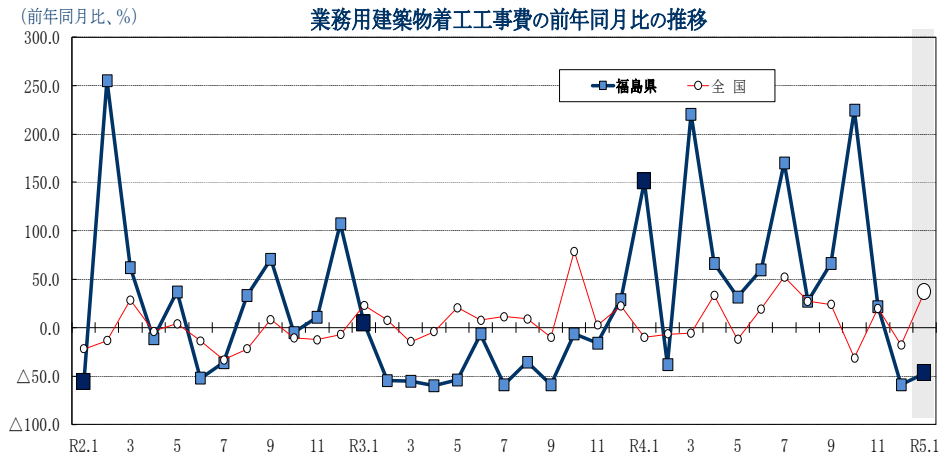
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(1月)は総額約86億円、対前年同月比47.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

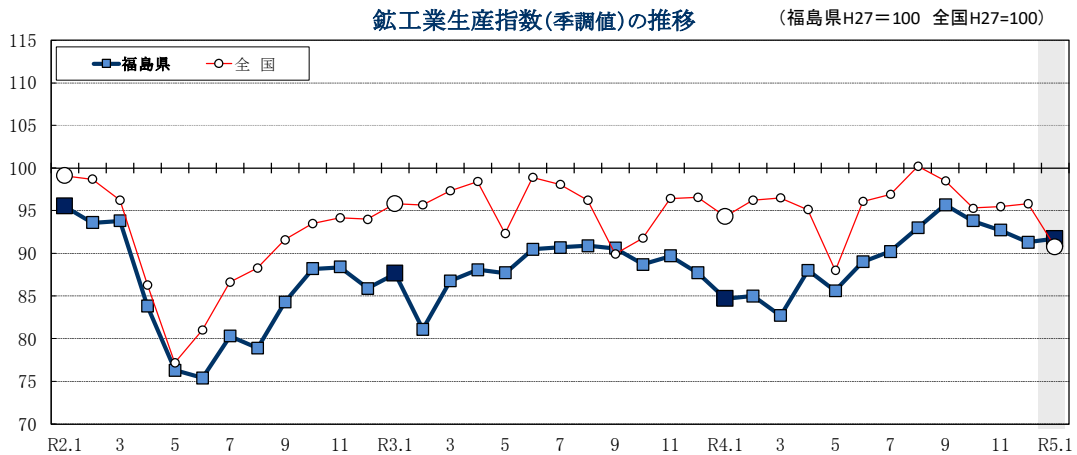
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(1月)**は季節調整済指数**91.7**(速報値)、対前月比**0.4%増**となり、**4か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業、輸送機械工業などの**9業種**で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの**10業種**で前月を下回った。
 なお、**原指数**は**89.0**(速報値)、対前年同月比**8.0%増**となり、**6か月連続**で前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は季節調整済指数**92.7**(速報値)、対前月比**1.8%増**となり、**4か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業、輸送機械工業などの**7業種**で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**88.7**(速報値)、対前年同月比**8.2%増**となり、**7か月連続**で前年を上回った。

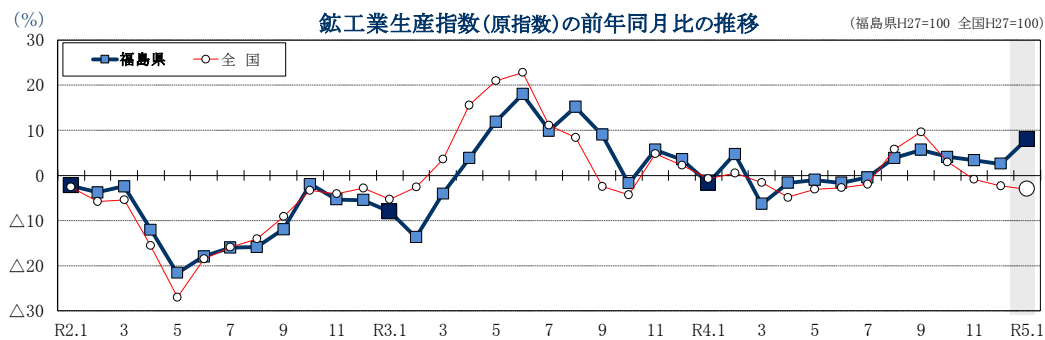
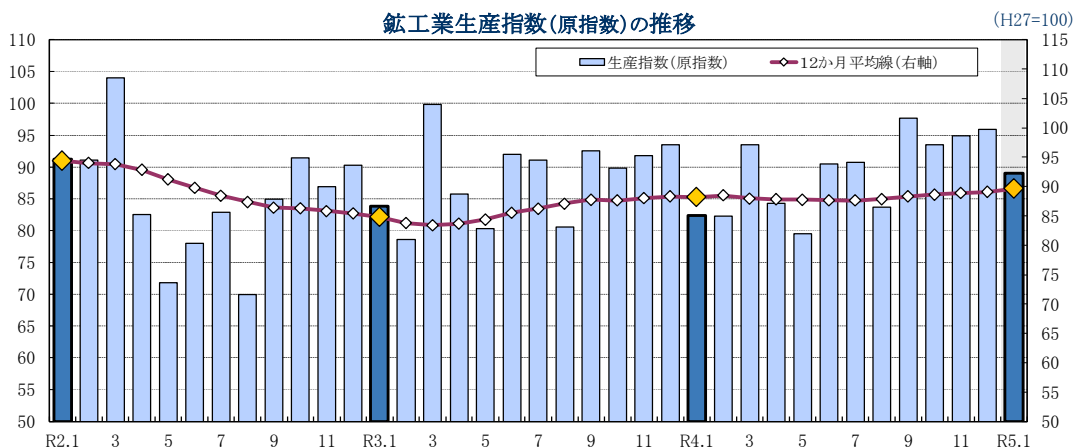
◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は季節調整済指数**139.5**(速報値)、対前月比**3.7%増**となり、**2か月連続**で前月を上回った。
 なお、**原指数**は**146.1**(速報値)、対前年同月比**30.8%増**となり、**12か月連続**で前年を上回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

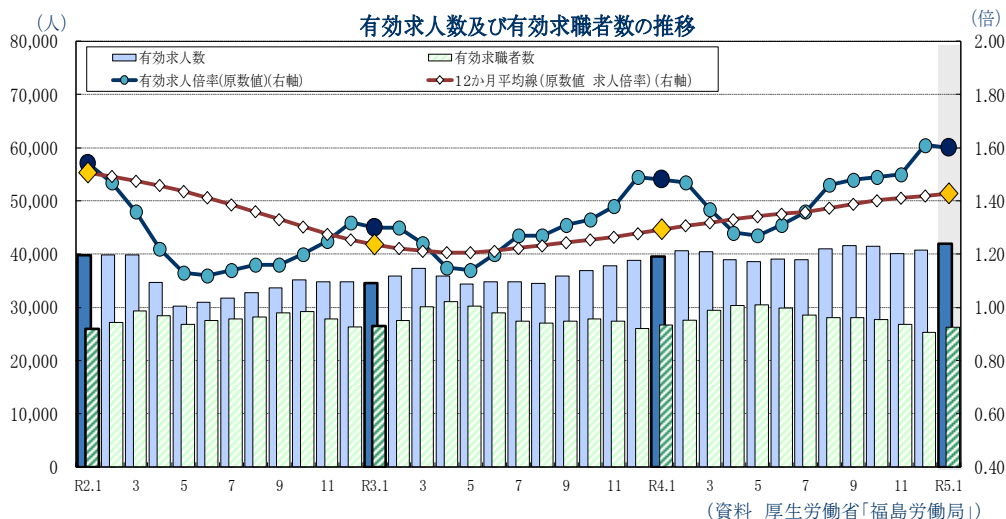
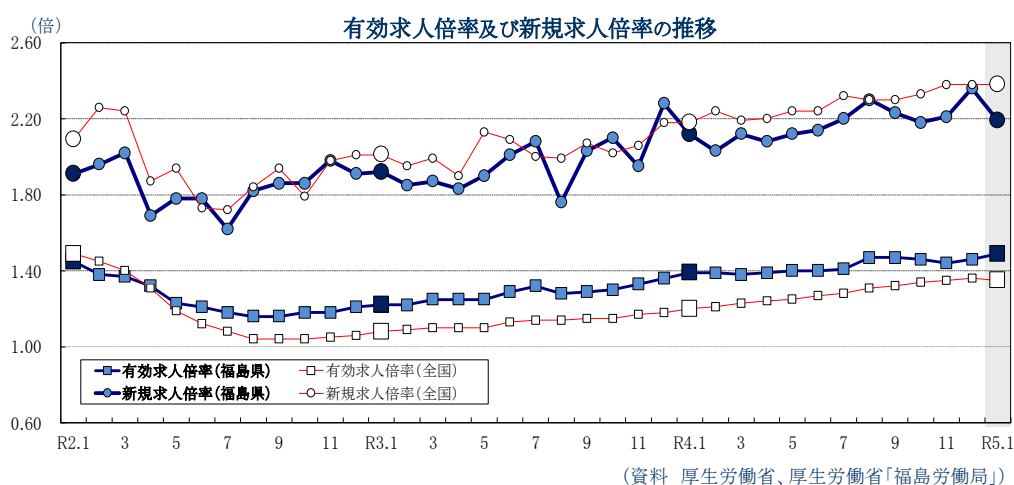
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(1月)**は2.19(季節調整値)、前月から0.17ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

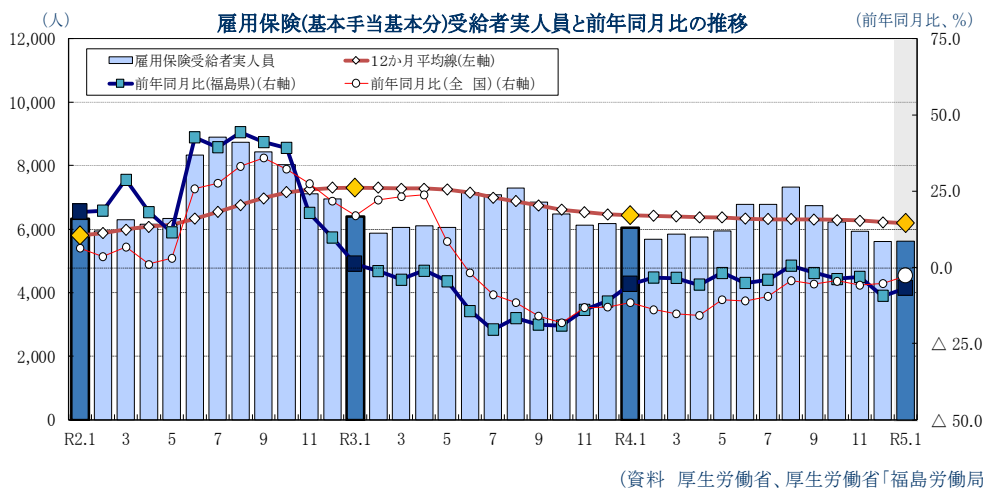
◆ **有効求人倍率(1月)**は1.49倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント増加し、2か月連続で前月を上回っている。
 なお、有効求人数は41,971人(対前年同月比5.9%増)となり、22か月連続で前年を上回った。有効求職者数は26,274人(同1.6%減)となり、4か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は5,630人、対前年同月比6.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

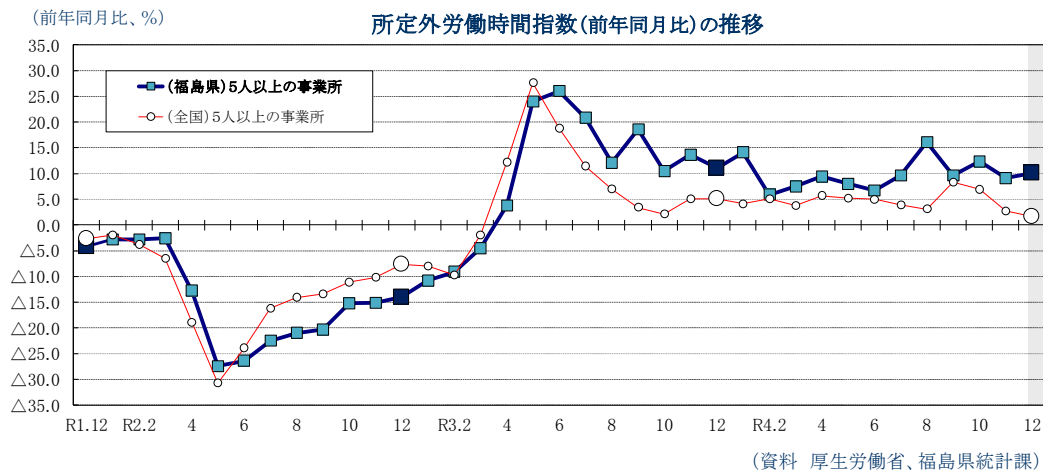
◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は182.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.8%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

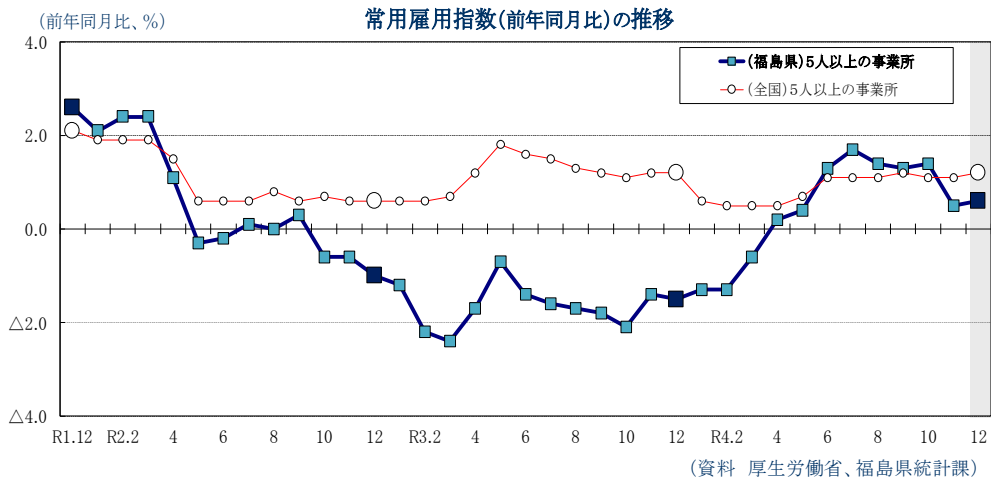
◆ 所定外労働時間指数(12月)は127.7、対前年同月比10.1%増となり、21か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は99.1、対前年同月比0.6%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

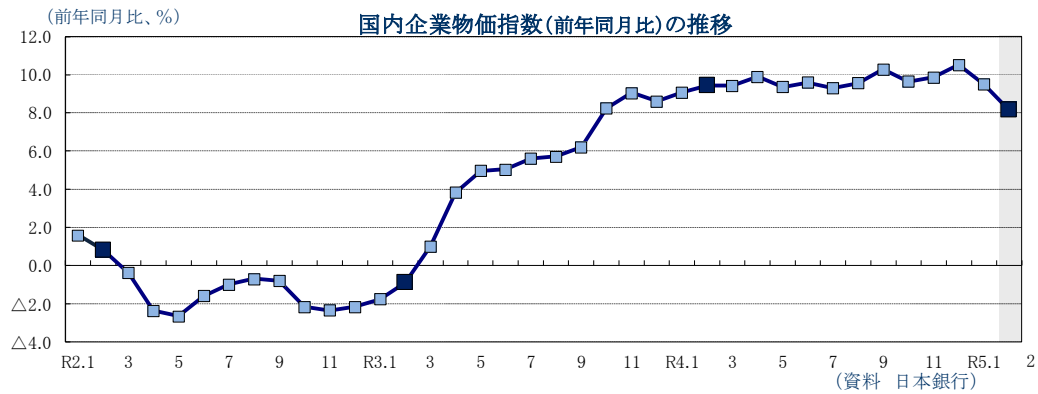
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

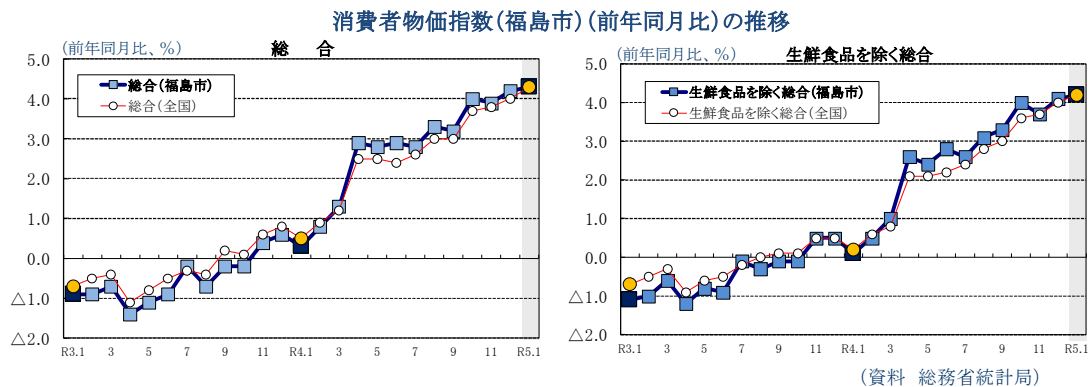
◆ **国内企業物価指数(2月)**は119.3(速報値)、対前年同月比**8.2%増**となり、**24か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.6%減となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(1月)**は104.5、対前年同月比**4.3%増**となり、**15か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では104.2、対前年同月比は**4.2%増**となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.9、対前年同月比は**3.5%増**となっている。

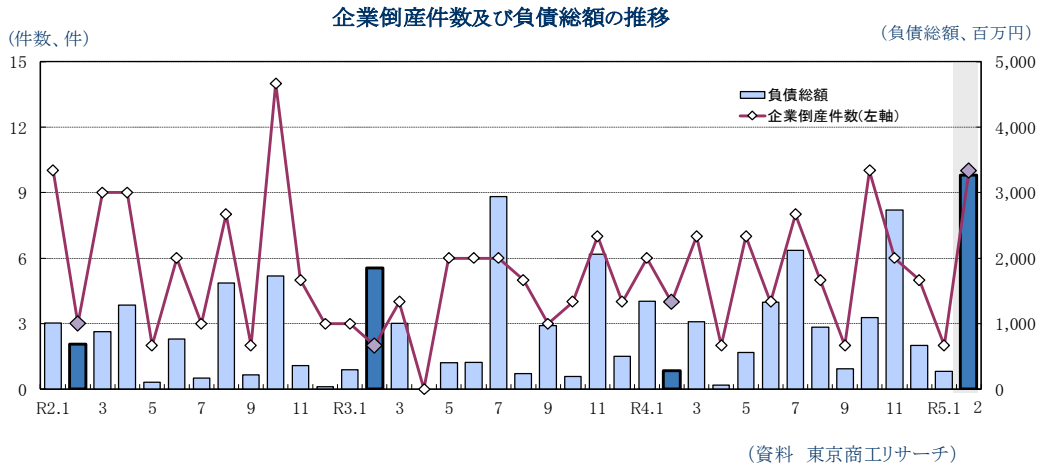


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

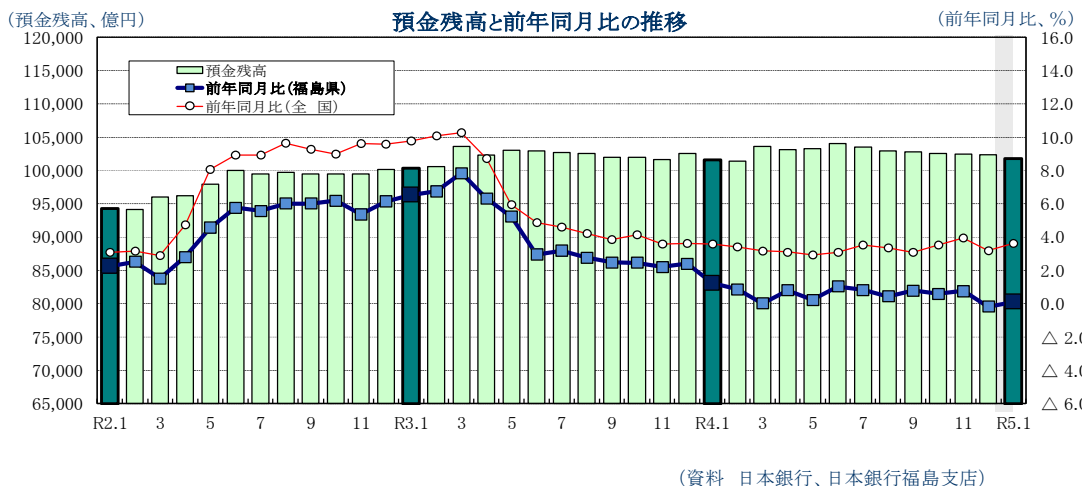
◆ **企業倒産(2月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**150.0%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。また、**負債総額**は**32億6,500万円**、対前年同月比**1,045.6%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。
倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、小売業、情報通信業で各1件、サービス業他で6件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

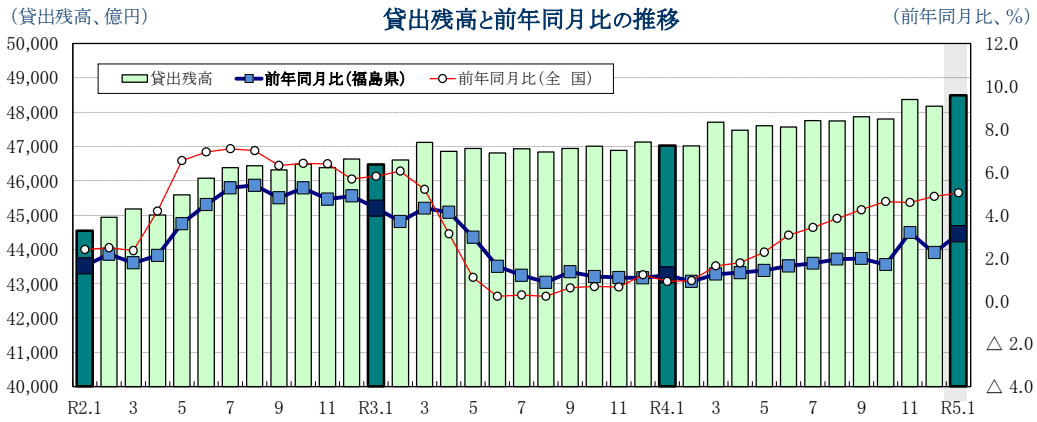
◆ **預金残高(1月)**は総額**10兆1,746億円**、対前年同月比**0.1%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

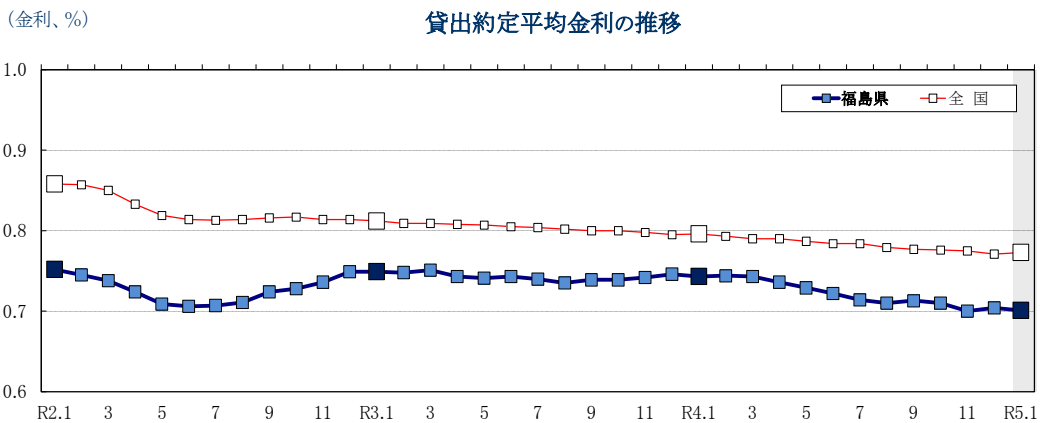
◆ 貸出残高(1月)は総額4兆8,495億円、対前年同月比3.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、0.701%、対前月差0.003ポイント下降し、2か月振りに前月を下回った。

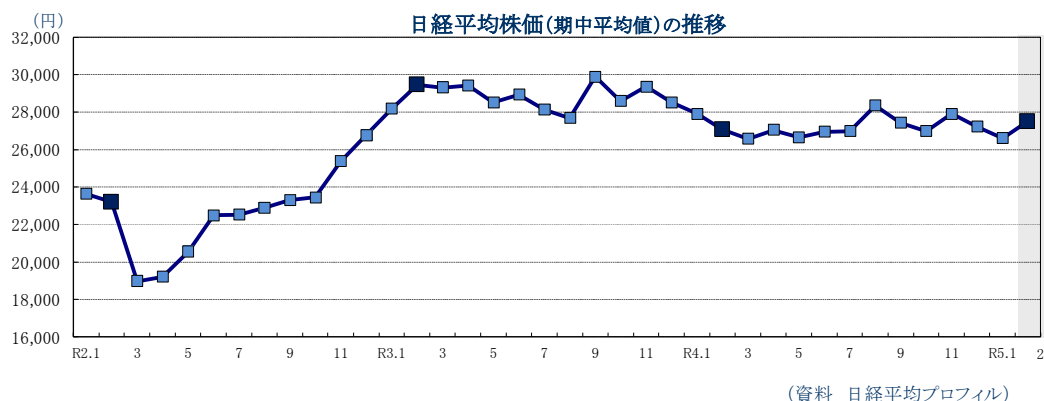


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

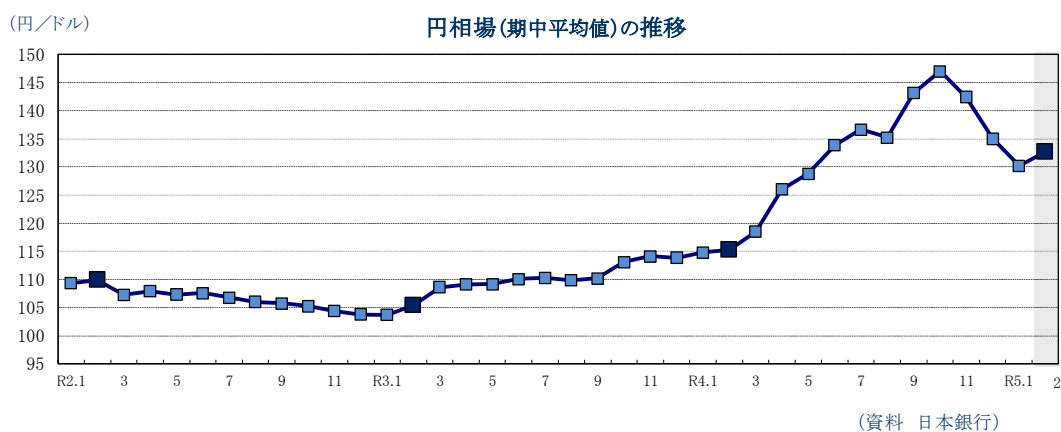
◆ 日経平均株価(2月)は27,509円11銭(期中平均値)、前月より902円83銭高となり、3か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は132円68銭(期中平均値)、前月より2円48銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	全 国 (億円)	全店舗 (百万円)	全 国 (億円)	全店舗 (百万円)	全 国 (億円)		
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841		
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094		
3年 IV	73,424	-	54,988	-	50,924	30,095	12,719	11,818	27,291	18,571		
4年 I	68,328	-	48,856	-	48,237	28,218	13,440	12,238	27,320	18,202		
II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,209	28,321	18,851		
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,688	30,382	19,906		
IV	68,541	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,135		
3年 10月	22,716	-	16,518	-	16,769	9,927	3,874	3,511	9,031	6,081		
11月	22,300	-	17,078	-	16,289	9,572	3,807	3,579	9,009	5,909		
12月	28,408	-	21,392	-	17,866	10,596	5,038	4,728	9,251	6,581		
4年 1月	23,518	-	16,767	-	16,368	9,537	5,127	4,199	9,404	6,175		
2月	21,380	-	15,036	-	14,989	8,721	3,647	3,423	9,077	5,802		
3月	23,430	-	17,053	-	16,880	9,960	4,666	4,493	8,839	6,225		
4月	22,288	-	16,243	-	16,750	9,873	3,707	3,555	9,331	6,189		
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284		
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373		
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764		
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774		
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369		
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446		
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373		
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314		
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)																	
令和2年	0.9	0.9	△	5.4	△	6.6	△	2.7	△	4.4	△	7.4	△	5.1	△	12.0	6.6	
3年	△	0.9	△	0.6	△	0.9	△	0.6	△	1.0	△	1.3	△	2.7	△	2.3	3.3	0.3
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.5	5.0	5.5						
3年 IV	1.1	△	1.3	1.6	1.3	△	1.5	0.9	△	7.9	△	6.2	5.2	2.2				
4年 I	1.7	△	0.6	1.9	1.5	△	0.9	1.8	△	7.3	0.1	5.0	4.9					
II	0.3	△	2.8	5.1	4.6	△	1.7	3.5	△	5.4	0.5	2.8	2.7					
III	△	0.3	△	1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△	5.5	0.2	4.4	5.9					
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△	4.1	1.1	8.0	8.4							
3年 10月	2.4	△	0.9	1.3	0.9	△	1.9	△	0.2	0.0	1.9	6.0	4.6					
11月	0.5	△	1.5	1.8	1.5	△	2.5	△	1.0	△	13.3	△	10.6	4.3	1.1			
12月	0.6	△	1.4	1.7	1.4	△	0.1	3.8	△	9.1	△	8.3	5.3	1.2				
4年 1月	1.6	0.1	3.0	2.6	1.0	2.9	△	3.5	△	2.5	4.2	5.7						
2月	1.7	0.4	0.5	0.1	△	2.9	0.6	△	12.3	△	2.0	7.9	4.5					
3月	1.7	△	2.3	2.1	1.5	△	0.7	1.7	△	7.3	1.6	2.9	4.6					
4月	2.2	△	1.6	4.6	4.1	1.2	2.7	△	7.1	0.7	5.1	3.1						
4年 5月	△	0.7	△	3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△	8.7	△	3.9	2.6	1.7				
6月	△	0.5	△	3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△	0.6	2.8	0.8	3.3					
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△	6.4	△	3.9	4.3	6.8						
8月	△	1.1	△	1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△	9.9	△	2.3	4.7	5.3				
9月	△	1.4	△	2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6						
10月	1.0	△	0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△	4.3	0.1	5.5	6.0						
11月	0.1	△	0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△	4.7	0.3	7.4	7.9						
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△	3.6	2.5	11.1	11.1							
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△	2.6	△	0.3	9.2	5.0						
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
備考	旧大型小売店販売額																	
資料	経済産業省「商業動態統計」																	
出所	※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。																	

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	-	-	140,290	101,656
3年 IV	18,957	8,807	12,217	801	2,550	219,811	79,646	25,160	29,750	28,584
4年 I	16,116	7,422	15,538	987	2,332	200,424	62,839	25,605	41,512	20,505
II	19,454	8,898	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
3年 10月	5,898	2,797	3,581	230	914	78,004	34,415	10,767	8,576	12,340
11月	5,697	2,708	4,676	291	784	73,414	25,667	7,534	5,219	6,602
12月	7,362	3,302	3,960	280	852	68,393	19,564	6,859	15,955	9,642
4年 1月	5,644	2,505	4,200	272	817	59,690	13,714	5,209	16,240	6,381
2月	4,650	2,246	4,454	289	706	64,614	10,427	5,897	5,847	7,293
3月	5,822	2,671	6,884	426	809	76,120	38,698	14,499	19,426	6,830
4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,295	73,594	20,105	12,774	10,063
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	-	-	5,138	356	-	-	35,064	8,978	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2		
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	△ 5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	△ 12.2		
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	△ 0.4	-	-	59.7	4.3		
3年 IV	△ 1.7	△ 2.9	△ 19.0	△ 19.1	△ 1.6	△ 6.1	△ 67.4	△ 15.0	△ 7.2	△ 38.0		
4年 I	△ 0.6	△ 2.9	△ 18.7	△ 17.4	△ 11.3	△ 4.9	△ 69.6	△ 8.5	△ 88.6	△ 28.3		
II	△ 0.6	△ 2.1	△ 11.9	△ 14.5	△ 11.1	△ 1.3	△ 4.8	△ 4.4	△ 55.2	△ 41.2		
III	△ 1.3	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.1	△ 5.7	△ 0.0	△ 20.4	△ 1.8	△ 68.1	△ 3.4		
IV	△ 0.5	△ 1.2	△ 6.6	△ 10.8	△ 10.4	△ 1.6	△ 2.8	△ 5.4	△ 37.0	△ 13.2		
3年 10月	0.6	0.0	△ 31.8	△ 32.3	△ 2.6	△ 10.4	△ 73.3	△ 19.8	△ 6.6	△ 78.7		
11月	△ 4.1	△ 4.0	△ 10.4	△ 13.5	△ 0.9	△ 3.7	△ 69.7	△ 14.5	△ 16.0	△ 2.6		
12月	△ 1.7	△ 4.3	△ 14.1	△ 11.0	△ 1.1	△ 4.2	△ 36.7	△ 6.6	△ 29.1	△ 22.4		
4年 1月	2.8	△ 2.6	△ 15.1	△ 16.0	△ 41.3	△ 2.1	△ 77.6	△ 17.7	△ 150.9	△ 9.8		
2月	△ 3.6	△ 4.1	△ 19.2	△ 19.9	△ 19.5	△ 6.3	△ 76.4	△ 9.1	△ 38.3	△ 6.6		
3月	2.2	△ 2.2	△ 20.4	△ 16.4	△ 26.4	△ 6.0	△ 61.7	△ 4.3	△ 220.6	△ 5.5		
4月	0.7	△ 1.5	△ 14.4	△ 15.3	△ 1.5	△ 2.4	△ 25.5	△ 4.0	△ 66.5	△ 33.4		
4年 5月	△ 2.5	△ 3.9	△ 15.1	△ 19.1	△ 16.9	△ 4.2	△ 28.9	△ 10.3	△ 31.6	△ 12.2		
6月	0.2	△ 0.7	△ 6.3	△ 9.7	△ 18.0	△ 2.2	△ 12.8	△ 0.1	△ 59.8	△ 19.4		
7月	△ 0.7	△ 2.2	△ 6.5	△ 6.9	△ 7.9	△ 5.4	△ 3.8	△ 7.0	△ 170.2	△ 52.2		
8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	△ 4.6	△ 23.7	△ 0.1	△ 27.3	△ 27.1		
9月	△ 2.0	△ 3.2	△ 28.5	△ 26.6	△ 6.4	△ 1.1	△ 35.1	△ 2.4	△ 66.4	△ 24.0		
10月	1.3	△ 1.7	△ 26.6	△ 28.5	△ 15.2	△ 1.8	△ 37.2	△ 1.9	△ 224.8	△ 31.6		
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 5.7	△ 8.3	△ 1.4	△ 32.7	△ 7.6	△ 21.8	△ 19.7		
12月	△ 1.6	△ 2.9	△ 0.5	△ 1.5	△ 7.3	△ 1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	△ 15.9	△ 17.5	△ 35.1	△ 6.6	△ 28.8	△ 2.3	△ 47.3	△ 36.5		
2月	-	-	△ 15.4	△ 23.0	-	-	△ 236.3	△ 52.2	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	90.6	-	-	86.9	89.6	-	-	114.8	100.6
3年	-	-	88.3	95.7	-	-	88.2	93.7	-	-	105.8	96.2
令和4年	-	-	89.1	95.6	-	-	89.5	93.4	-	-	116.4	101.0
3年 IV	88.7	94.9	91.7	97.6	87.5	92.4	90.3	95.7	107.8	99.4	107.0	98.8
4年 I	84.1	95.7	86.1	95.8	85.3	92.9	87.4	93.8	107.6	100.4	111.8	100.2
II	87.5	93.1	84.8	92.1	87.3	92.0	84.1	89.3	115.5	98.6	113.0	98.9
III	93.0	98.5	90.7	97.1	93.5	95.8	91.7	94.8	115.7	101.6	114.7	102.2
IV	92.6	95.5	94.8	97.4	92.9	93.2	94.9	95.7	127.0	103.4	126.1	102.8
3年 10月	88.7	91.8	89.8	92.8	87.4	89.1	88.6	90.1	107.6	98.4	105.8	98.1
11月	89.7	96.4	91.8	99.9	89.0	93.9	91.3	97.1	107.2	99.8	104.8	100.6
12月	87.7	96.6	93.5	100.0	86.1	94.1	90.9	99.8	108.7	99.9	110.4	97.8
4年 1月	84.7	94.3	82.4	87.7	86.2	92.7	82.0	85.8	106.7	99.2	111.7	100.9
2月	85.0	96.2	82.3	92.5	86.5	92.7	83.0	89.6	110.4	101.3	114.8	102.0
3月	82.7	96.5	93.5	107.1	83.1	93.2	97.1	106.0	105.7	100.7	108.9	97.7
4月	88.0	95.1	84.3	93.8	87.8	93.0	84.2	90.9	115.9	98.6	111.5	97.3
4年 5月	85.6	88.0	79.5	83.8	85.7	89.2	78.2	81.3	116.3	97.7	114.2	99.1
6月	89.0	96.1	90.5	98.8	88.4	93.7	89.9	95.7	114.4	99.6	113.2	100.3
7月	90.2	96.9	90.7	98.0	91.7	94.8	92.6	95.2	114.5	100.2	112.2	101.4
8月	93.0	100.2	83.7	91.5	93.3	97.5	85.0	89.9	113.1	100.9	113.0	102.1
9月	95.7	98.5	97.7	101.9	95.6	95.1	97.6	99.2	119.4	103.8	119.0	103.0
10月	93.8	95.3	93.5	95.6	94.1	93.5	94.3	93.8	124.6	103.3	122.5	103.0
11月	92.7	95.5	94.9	99.0	93.4	93.4	95.8	96.6	121.9	103.6	119.2	104.4
12月	91.3	95.8	95.9	97.6	91.1	92.6	94.6	96.7	134.5	103.2	136.6	101.0
5年 1月	91.7	90.7	89.0	85.0	92.7	89.2	88.7	83.2	139.5	102.2	146.1	104.0
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.6	-	-	△ 1.5	△ 2.9
3年	-	-	3.4	5.6	-	-	1.5	4.6	-	-	△ 7.8	△ 4.4
令和4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.5	△ 0.3	-	-	10.0	5.0
3年 IV	△ 2.2	0.2	2.5	0.9	△ 2.8	0.2	△ 0.4	0.0	3.3	3.3	△ 5.4	4.1
4年 I	△ 5.2	0.8	△ 1.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 0.2	1.0	0.9	6.1
II	4.0	△ 2.7	△ 1.4	△ 3.7	2.3	△ 1.0	△ 2.5	△ 3.6	7.3	△ 1.8	10.8	4.0
III	6.3	5.8	3.0	4.2	7.1	4.1	4.2	4.3	0.2	3.0	10.7	5.7
IV	△ 0.4	△ 3.0	3.4	△ 0.2	△ 0.6	△ 2.7	5.1	0.0	9.8	1.8	17.9	4.0
3年 10月	△ 2.1	2.1	△ 1.8	△ 4.3	△ 2.2	2.5	△ 3.1	△ 5.9	1.4	0.5	△ 5.8	2.1
11月	1.1	5.0	5.6	4.8	1.8	5.4	3.5	3.3	△ 0.4	1.4	△ 7.8	5.5
12月	△ 2.2	0.2	3.5	2.2	△ 3.3	0.2	△ 1.6	2.5	1.4	0.1	△ 2.6	4.9
4年 1月	△ 3.4	△ 2.4	△ 1.7	△ 0.8	0.1	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.7	△ 4.8	4.7
2月	0.4	2.0	4.7	0.5	0.3	0.0	4.4	△ 1.5	3.5	2.1	3.8	7.1
3月	△ 2.7	0.3	△ 6.3	△ 1.7	△ 3.9	0.5	△ 4.9	△ 2.4	△ 4.3	△ 0.6	4.2	6.8
4月	6.4	△ 1.5	△ 1.6	△ 4.9	5.7	△ 0.2	△ 3.0	△ 4.6	9.6	△ 2.1	5.5	4.1
4年 5月	△ 2.7	△ 7.5	△ 1.0	△ 3.1	△ 2.4	△ 4.1	△ 1.0	△ 3.1	0.3	△ 0.9	12.6	3.8
6月	4.0	9.2	△ 1.6	△ 2.8	3.2	5.0	△ 3.4	△ 2.9	△ 1.6	1.9	14.5	4.2
7月	1.3	0.8	△ 0.4	△ 2.0	3.7	1.2	0.3	△ 2.1	0.1	0.6	11.1	5.1
8月	3.1	3.4	3.8	5.8	1.7	2.8	5.7	5.9	△ 1.2	0.7	8.7	5.9
9月	2.9	△ 1.7	5.6	9.6	2.5	△ 2.5	7.0	9.4	5.6	2.9	12.6	6.1
10月	△ 2.0	△ 3.2	4.1	3.0	△ 1.6	△ 1.7	6.4	4.1	4.4	△ 0.5	15.8	5.0
11月	△ 1.2	0.2	3.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.1	4.9	△ 0.5	△ 2.2	0.3	13.7	3.8
12月	△ 1.5	0.3	2.6	△ 2.4	△ 2.5	△ 0.9	4.1	△ 3.1	10.3	△ 0.4	23.7	3.3
5年 1月	0.4	△ 5.3	8.0	△ 3.1	1.8	△ 3.7	8.2	△ 3.0	3.7	△ 1.0	30.8	3.1
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」											
出所	経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
3年 IV	2.11	2.09	1.33	1.17	37,833	2,320	27,061	1,921	6,263	424,645
4年 I	2.09	2.20	1.39	1.21	40,247	2,456	27,911	1,937	5,855	383,457
II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
3年 10月	2.10	2.02	1.30	1.15	36,880	2,278	27,793	1,956	6,484	438,582
11月	1.95	2.06	1.33	1.17	37,780	2,335	27,335	1,940	6,120	426,570
12月	2.28	2.18	1.36	1.18	38,838	2,347	26,054	1,867	6,185	408,782
4年 1月	2.12	2.18	1.39	1.20	39,621	2,407	26,699	1,892	6,042	396,398
2月	2.03	2.24	1.39	1.21	40,643	2,453	27,574	1,920	5,681	376,271
3月	2.12	2.19	1.38	1.23	40,477	2,507	29,459	1,999	5,843	377,701
4月	2.08	2.20	1.39	1.24	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
4年 5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)											
	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○								
令和2年	△	0.19	△	0.47	△	0.26	△	0.42	△	16.0	△	21.0	△	1.2	△	6.9	△	27.7	△	19.4
3年		0.10		0.07		0.03	△	0.05		3.1		1.6		1.2	△	6.6	△	11.4	△	1.6
令和4年		0.21		0.24		0.14		0.15		11.6		12.7		0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4
3年 IV		0.15		0.07		0.03		0.03		8.2		10.3	△	2.7	△	0.2	△	15.0	△	14.9
4年 I	△	0.02		0.11		0.06		0.04		12.1		12.9	△	0.6		1.5	△	4.2	△	13.6
II		0.02		0.03		0.01		0.04		11.0		13.8		0.5		1.0	△	4.3	△	12.5
III		0.13		0.08		0.05		0.05		15.6		14.4	△	3.4	△	0.3	△	1.7	△	6.5
IV		0.01		0.05		0.00		0.05		7.8		9.9	△	1.5	△	5.0	△	5.4	△	5.2
3年 10月		0.07	△	0.05		0.01		0.00		4.8		8.6	△	4.9	△	1.6	△	19.2	△	18.1
11月	△	0.15		0.04		0.03		0.02		8.3		10.3	△	2.0		0.2	△	14.0	△	13.2
12月		0.33		0.12		0.03		0.01		11.4		12.0	△	1.1		0.9	△	11.1	△	13.0
4年 1月	△	0.16		0.00		0.03		0.02		14.8		14.0		0.5		2.8	△	5.5	△	11.6
2月	△	0.09		0.06		0.00		0.01		13.4		13.0		0.2		1.7	△	3.4	△	13.9
3月		0.09	△	0.05	△	0.01		0.02		8.2		11.7	△	2.3		0.2	△	3.5	△	15.2
4月	△	0.04		0.01		0.01		0.01		8.7		11.8	△	2.2	△	1.0	△	5.8	△	15.8
4年 5月		0.04		0.04		0.01		0.01		12.4		14.5		0.9		1.7	△	1.7	△	10.7
6月		0.02		0.00		0.00		0.02		11.9		15.1		3.0		2.3	△	5.2	△	11.1
7月		0.06		0.08		0.01		0.01		11.6		14.8		4.3		1.2	△	4.1	△	9.6
8月		0.10	△	0.02		0.06		0.03		19.2		14.7	△	3.7	△	0.3		0.5	△	4.4
9月	△	0.07		0.00		0.00		0.01		16.1		13.6		2.2	△	1.7	△	1.8	△	5.5
10月	△	0.05		0.03	△	0.01		0.02		12.4		11.7	△	0.1	△	3.3	△	3.8	△	4.5
11月		0.03		0.05	△	0.02		0.01		6.2		10.0	△	1.9	△	5.1	△	3.2	△	5.8
12月		0.15		0.00		0.02		0.01		5.1		7.9	△	2.7	△	6.5	△	9.4	△	5.3
5年 1月	△	0.17		0.00		0.03	△	0.01		5.9		6.4	△	1.6	△	5.8	△	6.8	△	2.9
2月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	学卒を除きパートを含む。										四半期値は各期ごとの平均									
資料	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値										四半期値は各期ごとの平均									
出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																			

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.7
3年 IV	114.0	115.1	114.6	110.0	98.4	101.7	24.9	31.8	108.2
4年 I	94.9	87.2	114.2	107.9	97.5	100.8	26.1	31.4	110.4
II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.6
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	115.9
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.0
3年 10月	85.5	85.2	111.8	106.7	98.0	101.6	24.7	31.6	107.7
11月	88.4	88.8	116.0	111.1	98.7	101.7	25.0	31.8	108.4
12月	168.1	171.4	116.0	112.2	98.5	101.8	25.1	31.9	108.4
4年 1月	91.6	86.3	110.6	104.3	98.1	101.1	26.1	31.4	109.4
2月	88.6	84.5	111.7	106.5	97.3	100.8	26.0	31.4	110.3
3月	104.4	90.7	120.2	113.0	97.0	100.4	26.3	31.3	111.4
4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.2
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.3
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.3
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.2
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.7
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	116.9
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.1
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.1
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.8
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.8
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.3

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期)比(%)
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6
令和4年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.3	9.7
3年 IV	△ 0.1	0.1	11.7	4.2	△ 1.7	1.1	0.5	0.5	8.6
4年 I	7.2	1.4	9.0	4.3	△ 1.1	0.5	1.2	△ 0.4	9.3
II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.7
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.6
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.0
3年 10月	△ 0.4	0.2	10.5	2.1	△ 2.1	1.1	0.3	0.3	8.2
11月	△ 0.4	0.8	13.6	5.1	△ 1.4	1.2	0.3	0.2	9.1
12月	0.1	△ 0.4	11.1	5.1	△ 1.5	1.2	0.1	0.1	8.6
4年 1月	3.6	1.1	14.1	4.1	△ 1.3	0.6	1.0	△ 0.5	9.1
2月	2.3	1.2	5.9	5.1	△ 1.3	0.5	△ 0.1	△ 0.0	9.4
3月	15.2	2.0	7.5	3.8	△ 0.6	0.5	0.3	△ 0.0	9.4
4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	9.9
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.4
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.6
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.3
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.6
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.3
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	9.9
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.5
5年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	9.5
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	8.2
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
3年 IV	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 I	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076	103,616	47,701	92,740	56,719
II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
3年 10月	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985	101,942	47,009	90,323	55,630
11月	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941	101,669	46,879	90,843	55,836
12月	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932	102,557	47,124	90,777	56,114
4年 1月	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669	101,624	47,026	90,994	55,977
2月	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710	101,395	47,018	91,211	56,171
3月	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697	103,616	47,701	92,740	56,719
4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	-	-	-	-	10	3,265	577	966	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6	5.7
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	△ 22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
3年 IV	0.3	0.3	0.5	0.4	△ 31.8	△ 29.5	△ 12.1	△ 10.4	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 I	0.8	0.6	0.9	0.6	88.9	△ 15.6	△ 3.2	5.9	0.0	1.2	3.2	1.6
II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
3年 10月	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.1	△ 71.4	△ 88.6	△ 15.9	25.7	2.5	1.1	4.1	0.7
11月	0.4	0.5	0.6	0.5	40.0	472.8	△ 10.4	△ 7.8	2.2	1.1	3.6	0.6
12月	0.6	0.5	0.8	0.5	33.3	1,223.7	△ 9.7	△ 32.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年 1月	0.3	0.1	0.5	0.2	100.0	351.3	△ 4.6	△ 17.8	1.2	1.2	3.6	0.9
2月	0.8	0.5	0.9	0.6	100.0	△ 84.6	2.9	5.2	0.9	0.9	3.4	0.9
3月	1.3	1.0	1.2	0.8	75.0	2.8	△ 6.5	20.0	0.0	1.2	3.2	1.6
4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	-	-	-	-	150.0	1,045.6	25.7	36.0	-	-	-	-
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.749	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
令和4年	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
3年 IV	0.746	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,810.08	113.70
4年 I	0.743	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,156.32	116.32
II	0.722	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66
III	0.713	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.704	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
3年 10月	0.739	0.800	-	-	-	-	-	-	-	28,586.20	113.10
11月	0.742	0.798	-	-	-	-	-	-	-	29,370.61	114.13
12月	0.746	0.795	△ 10.7	△ 1.7	△ 19.4	△ 22.2	△ 10.1	△ 34.7	△ 9.6	28,514.23	113.87
4年 1月	0.743	0.796	-	-	-	-	-	-	-	27,903.99	114.83
2月	0.744	0.793	-	-	-	-	-	-	-	27,066.53	115.20
3月	0.743	0.790	△ 25.5	△ 11.6	△ 39.5	△ 28.9	△ 40.3	△ 53.6	△ 30.0	26,584.08	118.51
4月	0.736	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04
4年 5月	0.729	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78
6月	0.722	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.714	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.710	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.713	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.710	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.700	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.704	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.701	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68

	対前月(期)										
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
3年 IV	0.007	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	256.09	3.60
4年 I	△ 0.003	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,653.76	2.62
II	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	-	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
3年 10月	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,307.37	2.92
11月	0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	784.41	1.03
12月	0.004	△ 0.003	19.0	10.0	26.8	8.9	31.0	15.3	48.5	△ 856.38	△ 0.26
4年 1月	△ 0.003	0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 610.24	0.96
2月	0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 837.46	0.37
3月	△ 0.001	△ 0.003	△ 14.8	△ 9.9	△ 20.1	△ 6.7	△ 30.2	△ 18.9	△ 20.4	△ 482.45	3.31
4月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53
4年 5月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74
6月	△ 0.007	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	日本銀行「金融経済統計月報」										

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 2月分

食品製造業

（1）漬物：いまだに原料、包装資材、添加物の値上げが止まらず、加えて電気・ガス等の値上がりが収益を圧迫している。

（2）味噌醤油：前年比で売上高が減少傾向であり、まだまだ原材料の値上げが続いている状況。

（3）菓子：売上は昨年対比微増傾向。催事や観光などは昨年よりも増加傾向にある。今後の消費意欲の回復に期待する。

（4）酒造：少しずつ動きが出てきている。今年は、コロナ前と同じように花見や歓送迎会が行われることを期待している。今後、花見山、四季の里、大阪万博公園でのイベントを計画している。輸出もオンライン商談会が組まれるなど好調。

（5）食品団地：原材料等価格と電気料金の高止まりで生産稼働に大きな影響が出ている。例年より寒暖差が大きく季節商品の納期が前倒しとなっている。

繊維工業

（6）ニット：電気料の高騰のダメージが大きい。また、原材料の高騰により厳しさが増している中、原材料の発注から納品まで1か月以上かかるので受注製品の対応に苦慮している。

木材・木製品製造業

（7）製材業：例年に比べて降雪量も少なく、丸太の出材作業は順調に進んでいる。製材品の荷動きが鈍く、製材工場等での丸太の手当は落ち着いており価格は弱気配。また、バイオマス発電燃料向けの丸太については不足感が続いており、価格も高騰している。

印刷

（8）印刷業：印刷業における価格交渉・転嫁に改善の兆しが見られない。価格転嫁出来たとしても、用紙代の度重なる値上げにより収益が圧迫されている。

窯業・土石製品

（9）生コン：令和5年2月の生コン出荷数量は、85,454 m³と対前年同月比-3.1%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+5.4%、官公需が-10.0%であった。

○民需の動向

対前年同月比 + 5.4%

対前年同月比増加地区

県北地区 : + 14.6% 新幹線構内アプローチ工事等

県中地区 : + 27.3% 工場新築工事等

相双地区 : + 5.5% 海水取放水設備設置工事等

対前年同月比減少地区

白河地区 : - 5.7% 工場新築工事等

いわき地区 : - 4.7% 風力発電所工事等

会津地区 : - 24.4% 橋梁撤去工事等

○官公需の動向

対前年同月比 - 10.0%

対前年同月比増加地区

いわき地区 : + 27.9% 市街地再開発事業等

相双地区 : + 7.9% 酪農施設設備事業等

対前年同月比減少地区

県北地区 : - 16.0% 市街地再開発工事等

県中地区 : - 16.8% 太陽光発電所追加工事等

白河地区 : - 54.5% 河川堰改修工事等

会津地区 : - 29.7% 橋梁下部工事等

(10) 鉄工業(郡山地区) : インボイスの準備が進みつつあるものの、まだまだ会計士が答えられない部分もあり不安な声も聞かれる。

(11) 鉄構業 : 鋼材の不足及び高騰が更に高騰するだけでなく、消耗費及び電気料金も上がる見込み。県内は中小物件が少なくなってきており、大型物件の加工も間に合わない状況が続く。現在は単価を安くしても稼働率100%を目指す、新しいやり方を取りつつある。

その他の製造業

(12) 漆器 : 売上は前年比増になったものの、コロナ禍前には及ばない。イベントに出展したものの、入込数は以前の3割減の状況。今後もイベントが続くこともあり、県内外の入込を期待したい。

卸売業

(13) 卸売業 : ポストコロナへ向けて全体的に明るい動きが見られ始めている。特に、これまで影響の大きかった業種の回復傾向が高まっている。今後の更なる売上回復を期待したい。一方で物価上昇による影響も大きく、適正な価格転嫁が難しい状況。

(14) 再生資源 : 古紙の市中における発生低下のもと需要がタイト化し、全体的に需要減。鉄スクラップは、トルコ地震によるトルコ輸出が止まり、アジア市場は後退、国内強基調、海外弱基調で推移。

(15) 米麦：米価は強含みないし、やや値上がり傾向にあり、新型コロナウイルス感染者数も減少していることから販売量も順調にアップすると期待したが大きな荷動きはない。

小売業

(16) 共同店舗(Oショッピングセンター)：前年比、売上・客数共に増加。しかし、前月比ではどちらも大きく下回る。除雪の必要な降雪が2回あり客足に影響した。電気料金が値上がり、引き締めムードが強くなっている。

(17) 共同店舗(Nショッピングセンター)：前年比売上額は多少の減。売上点数及び客数ともに減少。

(18) 石油：2月のWTI原油先物価格は、中国景気の回復期待、トルコ地震による石油パイプラインの損傷、FRBによる金融引き締め姿勢が強いことが明らかになったことなどから80ドル近くを推移。小売価格はほぼ横這い。全国平均価格は167.4円(福島県168.1円)

(19) 水産物：新型コロナウイルス感染者数は落ち着いてきたものの、市場の入荷は相変わらず魚種が少なく価格も不安定である。電気料金等の経費負担が大きく、利益確保が厳しい状況。

(20) 青果：青果物の価格上昇が激しく、適正な価格転嫁も出来ていないため全体として不調である。

商店街

(21) 商店街(福島市)：景気は相変わらず悪い状況となっている。今後の景気回復を期待する。

(22) 商店街(二本松市)：定番商品の値上げを見込んだ流通大手の大量買い占めがあり、中小商店で欠品が相次ぐ傾向がある。

(23) 商店街(いわき市)：新型コロナウイルスによる行動制限はなくなったものの、引き続き厳しい状況が続いている。原材料の価格高騰にどのように対応するのか判断が難しくなっている。

(24) 商店街(南相馬市)：3か月ぶりに感謝祭イベントを開催し、多くの人で賑わった。セールやイベントを実施する事で好評を得ている。

サービス業

(25) 温泉旅館(福島市)：物価上昇が旅館経営に大きな影響を与えている。

(26) 温泉旅館(いわき市)：全国旅行支援も続き、スポーツ関連での宿泊等も増加している。

(27) 理容：寒さに加え、電気料金をはじめとした物価上昇等の影響からか地域全体に勢いが感じられないように思われる。しかし、懇親会等が増え始めており、これから

の人流回復に期待したい。

(28) 一般廃棄物運搬：企業が行っている浄化槽の保守点検及び清掃について、長期的には人口減少による業務量の減少が懸念される。短期的には、浄化槽設置数に大きな変化が無いため一定している。事業規模についても大きな変化は無く、時期を見た設備更新程度である。現在、従業員の高齢化が進んでおり、長期的な視点に立っての人員確保が課題となっている。また、原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討している状況。

建設業

(29) 建設業（県南地区）：資材価格の値上げが継続しており、これから更に主要資材が値上げされる予定。民間建築工事が多少あるものの、地元建設業者が受注できない物件が目立つ。公共土木工事は完了が進むにつれ、手持ち工事が不足している。

(30) 電気工事（いわき地区）：電気工事受注状況は全体的に減少傾向となっている。器具・部材納入の遅延により、工事完工期日が今年度後期に集中し、人手不足が継続している。販売資材の仕入価格が再度値上げされるなど、収益が悪化傾向である。今後の電気料金値上げにより、経費・製造原価上昇が見込まれ、資材価格・製品価格の更なる上昇が見込まれる。

(31) 管工事（県北地区）：前月比で給水・排水設備とも減少。前年同月累計対比でも給水・排水設備申請とも減少している。

(32) 専門工事：新型コロナウイルス感染者数は落ち着いてきたものの、今後の見通しについては不透明感が強い。週休2日制や技術承継など以前から問題となっていたことが、新型コロナウイルスの落ち着きにより、ここにきて再び浮き彫りとなりつつある。

(33) 電気通信工事：年度末に向けて物件の動きが活発化してきている。しかし、物価高騰の影響について価格転嫁できない状況になっており、昨年よりも利益を出すことは難しい。先行きが不透明な中、固定費を増加させることは難しく、一方で労働力の減少が生産性を脅かしており、インセンティブの創出が難しい課題となっている。

運輸業

(34) トラック団地（県北）：先月と変わらず売上・収益ともに低調で推移している。

(35) タクシー（県北）：新型コロナウイルスの5類への変更やマスクの取り扱い変更などがあり、若干ではあるが売上が伸びる兆しを感じられる。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

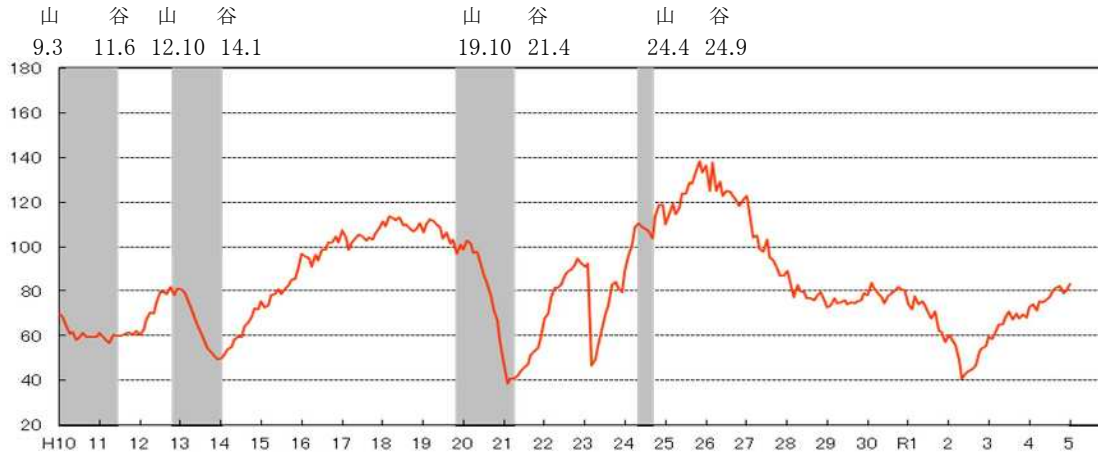
1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数108.5ポイント、一致指数83.2ポイント、遅行指数109.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(109.8ポイント)を1.3ポイント下回り、4か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(79.8ポイント)を3.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(106.8ポイント)を2.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

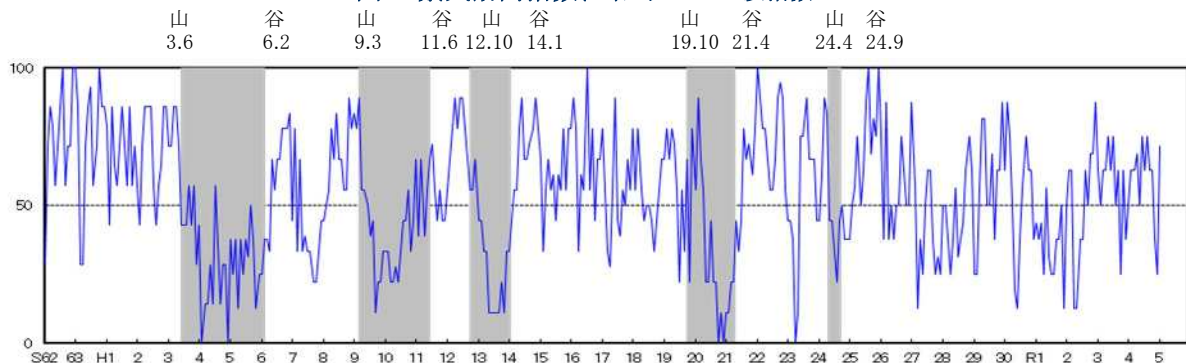
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和5年3月28日公表)			全 国(令和5年3月8日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R4年8月	113.9	80.5	103.3	101.5	100.6	98.8
9月	114.0	81.2	103.4	98.6	100.0	99.2
10月	112.8	82.1	110.2	98.6	99.2	99.3
11月	111.7	79.0	103.9	97.3	99.1	99.7
12月	109.8	79.8	106.8	96.9	99.1	99.6
R5年1月	108.5	83.2	109.2	96.5	96.1	99.5
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

令和5年3月14日 日本銀行福島支店

県内景気は生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

(先月:県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、半導体不足の影響も和らいでおり、緩やかに持ち直している。)

県内景気は、生産面の一部に弱めの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している。住宅投資は、減少している。設備投資は、増加している。公共投資は、下げ止まっている。鉱工業生産は、半導体不足の影響が和らいでいるものの、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの減産がみられており、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和5年2月21日 内閣府

一景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月:景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。<前月据え置き>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、持ち直している。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

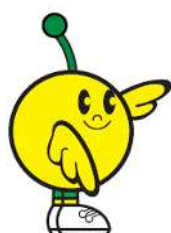
足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、迅速かつ着実に実行するとともに、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月28日公表)	判断の 変化方向	3月(3月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp